

# 「コロナ危機と EU 統合の再検討」 研究プロジェクト報告

## 1. 目的・活動内容

ヨーロッパにおける新型コロナウイルス感染拡大に対して、EUは、新たな政策手段 SURE (temporary Support to mitigate Unemployment Risks in an Emergency) の導入、及び EU 財政の約 3 割を占める構造基金 (欧州地域開発基金、欧州社会基金、結束基金) のうち使途が確定していない資金をウイルス対策に振り向けることを提案し、「強力で柔軟な長期の EU 財政の必要性」を訴えた。

しかし、現行の EU における EU と加盟国の権限配分を考えると、EU の対策が、効果的なものになりうるとは言いがたい。なぜなら、自由移動や競争法など経済のルール分野において EU は排他的な権限を有するが、雇用、公衆衛生、医療などの社会政策面における権限の多くは加盟国に委ねられ、EU の権限は限定的であり、かつ EU 全体の GNI の 1% にも満たない財政しかもたない EU の政策には自ずと限界があるからである。

加えて、ヨーロッパアンセメスターなどを通じて緊縮財政を前提とした競争戦略を求めてきた EU が、結果的には加盟国の医療体制を弱体化させてきたことが感染拡大を増幅した可能性さえ指摘されている。さらに、コロナ危機を脱した後には、大規模な経済対策が必要となる可能性が高く、事実、2020 年 7 月には、EU 共同債によって調達した資金を基礎に復興基金について合意がなされ、欧州グリーン・ディールがその中核に位置づけられた。すなわち、EU のコロナ対策を検討することは、競争一辺倒で social Europe の側面を軽視してきた、これまでの EU 統合のあり方 (EU と加盟国の分業のあり方) そのものを再検討することを意味している。こうした問題意識から、EU 経済の批判的検討を行うために学際的な共同研究を行った。

表 2020 年度「コロナ危機と EU 統合の再検討」研究会一覧

No.	項目	内容
1	開催日	2020 年 11 月 20 日 (金)
	タイトル	EU における金融商品市場指令 (MiFID) の政治経済学—ダークプールの規制上の起源—
	講師 (所属)	石田 周 (愛知大学地域政策学部助教)
	参加人数	9 人
2	開催日	2020 年 12 月 25 日 (金)
	タイトル	欧州グリーン・ディールと自動車産業
	講師 (所属)	蓮見 雄 (本学経済学部教授)
	参加人数	13 人
3	開催日	2021 年 1 月 13 日 (水)
	タイトル	欧州バッテリー同盟—EBA の特徴、性格と今後の課題
	講師 (所属)	家本 博一 (名古屋学院大学経済学部教授)
	参加人数	9 人
4	開催日	2021 年 1 月 25 日 (月)
	タイトル	地政学的 EU の通商戦略
	講師 (所属)	明田 ゆかり (獨協大学経済学部非常勤講師、元外務省経済局国際経済課長補佐)
	参加人数	9 人
5	開催日	2021 年 2 月 1 日 (月)
	タイトル	Covid-19 下の EU 公衆衛生政策と経済対策—国際的な危機は「統合」の推進剤になるか？
	講師 (所属)	井上 淳 (大妻女子大学比較文化学部教授)
	参加人数	12 人
6	開催日	2021 年 3 月 8 日 (月)
	タイトル	CASE 革命と主要自動車企業の ZEV 戦略—欧州「EV シフト」と自動車産業の「脱炭素化」戦略
	講師 (所属)	細矢 浩志 (弘前大学人文社会科学部教授)
	参加人数	14 人
7	開催日	2021 年 3 月 23 日 (火)
	タイトル	Impact of electromobility on the role of Central and Eastern European economies within automotive value chains. Is there a way out of labor-intensive production?
	講師 (所属)	Gábor Túry (Research Fellow, CERS Institute of World Economics, Hungary)
	参加人数	13 人
8	開催日	2021 年 3 月 26 日 (金)
	タイトル	南東欧・モロッコにおける欧州自動車産業の展開
	講師 (所属)	高崎 春華 (東洋英和女学院大学専任講師)
	参加人数	14 人

## 2. 研究会概要

### ■第1回 研究会

開催日：2020年11月20日（金）

会場：オンライン開催（Zoom）

報告：EUにおける金融商品市場指令（MiFID）の政治経済学—ダークプールの規制上の起源—

報告者：石田 周（愛知大学地域政策学部助教）

概要：本報告の問いは、「MiFIDにおいて、集中規則が廃止され、銀行・投資銀行の取引所外取引（≡「内部化」）の大部分が取引前の透明性要件の適用除外となったのはなぜか？」であった。その分析視角は、銀行・投資銀行と証券取引所のオーダーフローを巡る競争を軸に、2つのアクターの「選好」（どのような内容の規制を望むのか）を踏まえ、MiFIDの形成過程の「勝者」と「敗者」を検討するというものであった。

本報告の結論は以下である。銀行・投資銀行の選好である「集中規則を廃止し、取引前の透明性要件を課されずに株式取引を内部化すること」は、MiFIDの文言に反映され、その結果、取引所外取引の大部分が取引前透明性要件の適用除外とされた（〔ディーラー型〕ダークプール拡大の要因）。対抗勢力である証券取引所の選好（「内部化取引と取引所取引に平等な取引前の透明性要件を設けること」）も一部導入されたが、総じて銀行・投資銀行の選好が優先され、この交渉における「勝者」となった。本報告は、現在EUで問題となっている不透明な株式取引、すなわち「ダークプール」の規制上の起源を探るものであり、そのような見地から「EU統合の再検討」するものであった。

### ■第2回 研究会

開催日：2020年12月25日（金）

会場：オンライン開催（Zoom）

報告：欧州グリーン・ディールと自動車産業

報告者：蓮見 雄（本学経済学部教授）

概要：COVID-19を契機としたEU共同債に基づく復興基金が起爆剤となり、欧州グリーン・ディールに関する一連の政策の歯車が動き出した。多様なステイクホルダーの利害が交錯し、2023年に全てが整うかどうかは予断を許さないが、予算的裏付けを得て政策は着実に進む。これは、温室効果ガス削減が難しいとされてきた輸送部門、特に「産業の中の産業」と言われてきた自動車産業に根本的な変革を迫っている。車載バッテリーのリサイクル・転用、及びクリティカル・ローマテリアルズ（CRMs）の確保などが重要な課題となる。雇用の面でも、輸送部門は大きく、転換の痛みを緩和し、国民的合意を形成できるかどうか、またEUのプロジェクトに対する投資家の信頼の程度（つまりEUの連帯）が、今後を占うポイントであることが明らかになった。

### ■第3回 研究会

開催日：2021年1月13日（水）

会場：オンライン開催（Zoom）

報告：欧州バッテリー同盟—EBAの特徴、性格と今後の課題

報告者：家本 博一（名古屋学院大学経済学部教授）

概要：欧州バッテリー同盟 EBA は、東アジア勢に先行されている車載用バッテリーの開発と製造について、EU 域内の産業や企業の連携を強化するコンソーシアム構想の下、規模の経済性の実現と国際競争力の引上げを伴う持続可能なサプライチェーンの構築、電池関連産業にとっての新たなバリューチェーンの構築を目指し、「循環型経済」への変革を促すものである。しかし、EBA 設立後3年経過したばかりで、次のような多くの課題が明らかになっている。①電池一次原材料の安定確保、熟練労働力の確保、リサイクル・リユースのコスト・効率性。②さまざまな産業分野との商流チャンネルを活かすことができるかどうか。③ビジネスモデルの規準化・ルール化。特にバッテリーのリサイクルについては、高コスト、原材料品質の不均質性、バッテリーの開発・製造に関わるデータが未公開など、解決しなければならない困難な課題がある。

### ■第4回 研究会

開催日：2021年1月25日（月）

会場：オンライン開催（Zoom）

報告：地政学的 EU の通商戦略

報告者：明田 ゆかり（獨協大学経済学部非常勤講師、元外務省経済局国際経済課長補佐）

概要：第1に、これまでの EU の通商政策・戦略は基本的に継続されるが、①履行志向を強化し、②グリーン・ディールの主流化を強調しているという点で変化がみられ、③伝統的な利益政治だけで EU の通商政策を論じることはできない。ただし、緊急時には保護主義に転じる備えは準備されている。第2に、曖昧さをともなうものの、Open Strategic Autonomy をモデル化し、開放的多国間主義推進のリーダーシップを目指している。こうした EU の新たな通商政策・戦略が、貿易を通じて復興に貢献するとすれば、EU 統合への信頼性が高まり、他の政策分野（例えば、産業政策）との連携により、さらなる統合が推進されていく可能性がある。

### ■第5回 研究会

開催日：2021年2月1日（月）

会場：オンライン開催（Zoom）

報告：Covid-19 下の EU 公衆衛生政策と経済対策—国際的な危機は「統合」の推進剤になるか？

報告者：井上 淳（大妻女子大学比較文化学部教授）

概要：本報告では、Covid-19 下の EU の取り組みを概観したうえで、それが EU の公衆

衛生政策の展開そして統合とりわけ格差解消（統合の社会的側面）の方向性にどのような影響を与えるかを、過去の「危機を経て統合が進む」例／メタファーから検討した。国境を越えた感染症対策については、保健同盟の推進によりさらに進むことが見込まれる。一方、域内に浸透してしまった後の Covid-19 対策が復興支援に偏らざるを得なかったため、その財源として期待されているデジタル、グリーン分野の経済成長の成否が財源的にも公衆衛生政策的にも鍵になる。南欧、中東欧諸国の加盟後なかなか解消されない格差、医療アクセスの格差（不均衡）が解消されて、統合の社会的側面の内実がともなうかどうか、今後も注視する必要がある。

## ■第6回 研究会

開催日：2021年3月8日（月）

会場：オンライン開催（Zoom）

報告：CASE 革命と主要自動車企業の ZEV 戦略—欧州「EV シフト」と自動車産業の「脱炭素化」戦略

報告者：細矢 浩志（弘前大学人文社会科学部教授）

概要：欧州の ZEV（Zero Emission Vehicle）戦略に焦点をあて、次の点を明らかにした。  
①欧州自動車産業の ZEV 戦略は電気自動車（EV）を軸に推進されており、EU の「グリーン・ディール戦略」と連動しつつ「EV シフト」と呼べる状況が顕著に表れている。  
②EV 普及にみる動力機構の「電動化」に連動して、組立事業拠点の転換（英）、バッテリー工場の建設増（中東欧）など生産体制再編の動きが加速している。  
③とはいえ「電動車」需要は総じて弱く、欧州の「EV シフト」は「法制主導」的（CO2 排出抑制など諸規制による推進）な動きに留まり、ZEV の本格的普及については、その関連技術が開発途上であることを踏まえれば慎重に検討すべきである。

## ■第7回 研究会

開催日：2021年3月23日（火）

会場：オンライン開催（Zoom）

報告：Impact of electromobility on the role of Central and Eastern European economies within automotive value chains. Is there a way out of labor-intensive production?

報告者：Gábor Túry (Research Fellow, CERS Institute of World Economics, Hungary)

概要：中東欧諸国では製造業の雇用における自動車産業の割合は 12～16%と EU 平均の 8.5%よりはるかに高く重要な産業である。当該地域においても、研究・開発や OEM 生産は増加してはいるが、基本的に労働集約的の工程が多く、相対的低賃金を活用した部品生産に依存している。自動車生産からバッテリー生産への移行が始まっている。しかし、バッテリー技術の開発は欧州域外で行われており、現地の発展の機会（研究・開発の可能性）は、エンジン製造の場合よりも低いと予

想される。

#### ■第8回 研究会

開催日：2021年3月26日（金）

会 場：オンライン開催（Zoom）

報 告：南東欧・モロッコにおける欧州自動車産業の展開

報告者：高崎 春華（東洋英和女学院大学専任講師）

概 要：「欧州グリーン・ディール」の展開によって、EU自動車生産ネットワーク（生産拠点）において機能再編が進展していることを踏まえ、南地中海諸国に及んでいる影響について検討した。とりわけ、モロッコの自動車産業を事例として、同国におけるEU諸国を市場とした自動車産業の現状と課題および今後可能となる戦略について明らかにした。そこで着目したのは、EUにおけるEVシフトの動向に対して、モロッコの自動車産業がとり得る選択肢である。

蓮見雄（本学経済学部教授）